

令和7年度平泉町決算の状況

I. 一般会計

1 決算の概況について

1. 収支決算の状況

令和7年度一般会計決算額は、歳入が5,566,772千円、歳出が5,402,569千円で差引収支は164,203千円となった。これは、昨年に比べ実質収支で21,242千円の減となり、実質単年度収支は62,780千円の増となった。

収支決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和7年度	5,566,772	5,402,569	164,203	2,258	161,945
令和6年度	5,303,060	5,116,202	186,857	3,670	183,187
区分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
令和7年度	△21,242	93,438	0	49,014	23,182
令和6年度	△15,854	100,234	0	123,978	△39,598

(表示単位未満四捨五入)

2. 決算規模の推移

令和5年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりである。

歳入歳出決算規模の推移

区分	歳入			歳出		
	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)
令和7年度	5,566,772	110	5.0	5,402,569	111	5.6
令和6年度	5,303,060	105	5.0	5,116,202	106	5.5
令和5年度	5,049,961	100	△3.2	4,847,486	100	△3.6

3. 財政構造の状況

(1) 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で財政力を表す。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれる。

財政力指数の推移

年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
指数	0.31	0.31	0.30

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有している。

なお、普通会計（一般会計及び健康福祉交流館特別会計の合計を指す。）における経常収支比率は、
94.4%（対前年度比 2.2 ポイントの減）となった。

経常収支比率

区分	令和7年度			令和6年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般 財源 (A) (千円)	経常収支 比率 (%)	減収補填債(特 例分)及び臨時 財政対策債を経 常一般財源等か ら除いた経常収 支比率 (%)	経常一般 財源 (B) (千円)	経常収支 比率 (%)	減収補填債(特 例分)及び臨時 財政対策債を経 常一般財源等か ら除いた経常収 支比率 (%)	
人 件 費	1,109,245	33.7	33.7	1,038,834	32.7	32.8	70,411
扶 助 費	178,897	5.4	5.4	212,716	6.7	6.7	△33,819
公 債 費	433,510	13.2	13.2	433,107	13.6	13.7	403
物 件 費	426,583	13.0	13.0	440,407	13.9	13.9	△13,824
維持補修費	72,716	2.2	2.2	67,292	2.1	2.1	5,424
補 助 費 等	696,068	21.1	21.1	683,420	21.5	21.6	12,648
繰 出 金	151,209	4.6	4.6	155,696	4.9	4.9	△4,487
合 計	3,068,228	93.2	93.2	3,031,472	※ 95.5	95.7	36,756

※端数整理により不整合

(3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が 100%を超えるほど歳
入構造が弾力的であるといわれる。

経常一般財源比率

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	増減率 (%)	構成比 (%)
経 常 一 般 財 源	町 税	840,307	805,606	34,701	4.3	25.5
	地 方 譲 与 税	68,743	68,076	667	1.0	2.1
	利 子 割 交 付 金	1,083	197	886	449.7	0.0
	配 当 割 交 付 金	2,431	2,368	63	2.7	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,929	3,249	680	20.9	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	205,911	190,673	15,238	8.0	6.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,545	4,248	297	7.0	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	12,855	12,871	△16	△0.1	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	4,103	31,244	△27,141	△86.9	0.1
	地 方 交 付 税	2,117,729	2,020,476	97,253	4.8	64.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	944	843	101	12.0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,036	2,045	△9	△0.4	0.1
	財 産 収 入	26,505	25,621	884	3.5	0.8
	諸 収 入	2,522	1,120	1,402	125.2	0.1
合 計 (A)		3,293,643	3,168,637	125,006	3.9	100.0
標 準 財 政 規 模 (B)		3,224,012	3,140,877	83,135	2.6	
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B)		% 102.2	% 100.9			
臨 時 財 政 対 策 債 ※		0	6,900	△6,900	△100.0	
減 収 補 填 債 (特 例 分)		0	0	0	0.0	
計 (C)		0	6,900	△6,900	△100.0	
臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を 経常一般財源に加えた経常一般財源比率 (A) + (C) / (B)		% 102.2	% 101.1			

※地方交付税の振替分。（平成 13 年度から一般財源の不足に対応するための起債）

2 歳入の状況について

1. 款別歳入状況

(単位：千円)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)／(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 町 税	840,307	15.1	805,606	15.2	34,701	4.3
2. 地 方 譲 与 税	68,743	1.2	68,076	1.3	667	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	1,083	0.0	197	0.0	886	449.7
4. 配 当 割 交 付 金	2,431	0.0	2,368	0.0	63	2.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,929	0.1	3,249	0.1	680	20.9
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	12,855	0.2	12,871	0.2	△16	△0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	205,911	3.7	190,673	3.6	15,238	8.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,545	0.1	4,248	0.1	297	7.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,103	0.1	31,244	0.6	△27,141	△86.9
10. 地 方 交 付 税	2,409,794	43.3	2,294,191	43.3	115,603	5.0
11. 交通安全対策特別交付金	944	0.0	843	0.0	101	12.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	19,010	0.3	18,019	0.3	991	5.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	33,495	0.6	35,928	0.7	△2,433	△6.8
14. 国 庫 支 出 金	596,176	10.7	548,696	10.3	47,480	8.7
15. 県 支 出 金	325,632	5.8	313,365	5.9	12,267	3.9
16. 財 産 収 入	29,207	0.5	27,467	0.5	1,740	6.3
17. 寄 附 金	203,844	3.7	109,306	2.1	94,538	86.5
18. 繰 入 金	206,579	3.7	212,833	4.0	△6,254	△2.9
19. 繰 越 金	186,858	3.4	202,476	3.8	△15,618	△7.7
20. 諸 収 入	176,526	3.2	152,004	2.9	24,522	16.1
21. 町 債	234,800	4.2	269,400	5.1	△34,600	△12.8
歳入合計	5,566,772	100.0	5,303,060	100.0	263,712	5.0

令和7年度の歳入決算は5,566,772千円で、前年度より263,712千円の増となった。

なお、地方譲与税のうち森林環境譲与税(4,961千円)については、新たな森林経営管理体制整備事業に2,860千円、森林病虫害等防除事業に2,101千円充てられた。

また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(114,002千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当した。

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	222,014	149,234	0	1,098	16,059	55,623
高齢者福祉事業	9,024	55	0	1,380	1,700	5,889
児童福祉事業	326,462	32,852	0	20,255	61,239	212,116
母子福祉事業	25,914	2,785	0	17,200	1,328	4,601
介護保険事業	151,917	5,913	0	0	32,709	113,295
就学援助事業	4,452	133	0	0	967	3,352
計	739,783	190,972	0	39,933	114,002	394,876

2. 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は 1,589,083 千円 (28.5%)、依存財源は 3,977,689 千円 (71.5%) で、自主財源の額が前年度比較で 110,224 千円・7.5%の増となった。

(単位：千円)

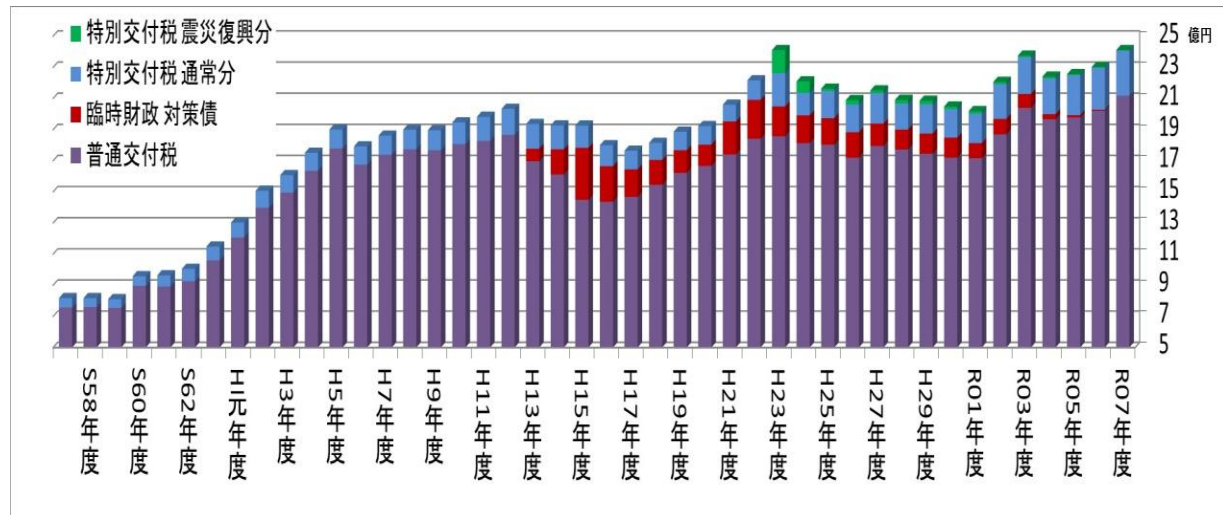
区分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	(C) / (B) (%)
自主財源	1. 町 税	840,307	15.1	805,606	15.2	34,701	4.3
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	19,010	0.3	18,019	0.3	991	5.5
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	33,495	0.6	35,928	0.7	△2,433	△6.8
	16. 財 産 収 入	29,207	0.5	27,467	0.5	1,740	6.3
	17. 寄 附 金	203,844	3.7	109,306	2.1	94,538	86.5
	18. 繰 入 金	206,579	3.7	212,833	4.0	△6,254	△2.9
	19. 繰 越 金	186,858	3.4	202,476	3.8	△15,618	△7.7
	20. 諸 収 入	69,783	1.3	67,224	1.3	2,559	3.8
	計	1,589,083	※28.5	1,478,859	27.9	110,224	7.5
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	68,743	1.2	68,076	1.3	667	1.0
	3. 利 子 割 交 付 金	1,083	0.0	197	0.0	886	449.7
	4. 配 当 割 交 付 金	2,431	0.0	2,368	0.0	63	2.7
	5. 株式等譲渡所得割交付金	3,929	0.1	3,249	0.1	680	20.9
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	12,855	0.2	12,871	0.2	△16	△0.1
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	205,911	3.7	190,673	3.6	15,238	8.0
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,545	0.1	4,248	0.1	297	7.0
	9. 地 方 特 例 交 付 金	4,103	0.1	31,244	0.6	△27,141	△86.9
	10. 地 方 交 付 税	2,409,794	43.3	2,294,191	43.3	115,603	5.0
	11. 交通安全対策特別交付金	944	0.0	843	0.0	101	12.0
	14. 国 庫 支 出 金	596,176	10.7	548,696	10.3	47,480	8.7
	15. 県 支 出 金	325,632	5.8	313,365	5.9	12,267	3.9
	20. 諸 収 入	106,743	1.9	84,780	1.6	21,963	25.9
	21. 町 債	234,800	4.2	269,400	5.1	△34,600	△12.8
	計	3,977,689	※71.5	3,824,201	72.1	153,488	4.0
合計		5,566,772	100.0	5,303,060	100.0	263,712	5.0

※端数整理により不整合

3. 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需 要 額 (A)	基準財政 収 入 額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A) - (B) - (C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
令和7年度	3,008,941	891,212	0	2,117,729	4.8	292,065	6.7
令和6年度	2,915,099	894,623	0	2,020,476	2.2	273,715	4.0
令和5年度	2,857,466	879,961	0	1,977,505	0.6	263,179	9.4



3 歳出の状況について

1. 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1. 議 会 費	80,906	1.5	79,757	1.6	1,149	1.4
2. 総 務 費	1,174,865	21.8	930,877	18.2	243,988	26.2
3. 民 生 費	1,305,821	24.2	1,326,803	25.9	△20,982	△1.6
4. 衛 生 費	387,522	7.2	395,182	7.7	△7,660	△1.9
5. 労 働 費	1,055	0.0	1,151	0.0	△96	△8.3
6. 農 林 水 産 業 費	339,376	6.3	342,974	6.7	△3,598	△1.0
7. 商 工 費	162,548	3.0	147,959	2.9	14,589	9.9
8. 土 木 費	438,538	8.1	419,515	8.2	19,023	4.5
9. 消 防 費	206,815	3.8	211,952	4.1	△5,137	△2.4
10. 教 育 費	860,434	15.9	791,196	15.5	69,238	8.8
11. 災 害 復 旧 費	1,218	0.0	19,574	0.4	△18,356	△93.8
12. 公 債 費	443,471	8.2	449,262	8.8	△5,791	△1.3
歳出合計	5,402,569	100.0	5,116,202	100.0	286,367	5.6

目的別歳出の主な内容は、民生費 1,305,821 千円 (24.2%) で最も多く、次いで総務費 1,174,865 千円 (21.8%)、教育費 860,434 千円 (15.9%)、公債費 443,471 千円 (8.2%)、土木費 438,538 千円 (8.1%)、衛生費 387,522 千円 (7.2%) の順となっている。

2. 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)／(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	2,248,146	41.6	2,232,211	※ 43.6	15,935	0.7
(1) 人件費(a)	1,253,108	23.2	1,170,605	22.9	82,503	7.0
うち職員給	778,004	14.4	732,474	14.3	45,530	6.2
(2) 扶助費	551,567	10.2	612,355	12.0	△60,788	△9.9
(3) 公債費	443,471	8.2	449,251	8.8	△5,780	△1.3
投資的経費	491,932	※ 9.1	445,486	8.7	46,446	10.4
うち人件費(b)	53,376	1.0	52,033	1.0	1,343	2.6
(1) 普通建設事業費	490,714	※ 9.1	425,912	8.3	64,802	15.2
うち補助事業費	352,994	6.5	246,688	4.8	106,306	43.1
うち単独事業費	120,721	2.2	158,940	3.1	△38,219	△24.0
うち県営事業負担金	16,999	0.3	20,284	0.4	△3,285	△16.2
(2) 災害復旧事業費	1,218	0.0	19,574	0.4	△18,356	△93.8
その他経費	2,662,491	49.3	2,438,505	※ 47.7	223,986	9.2
(1) 物件費	893,975	16.6	717,361	14.0	176,614	24.6
(2) 維持補修費	96,026	1.8	105,770	2.1	△9,744	△9.2
(3) 補助費等	979,000	18.1	988,940	19.3	△9,940	△1.0
(4) 積立金	324,879	6.0	244,959	4.8	79,920	32.6
(5) 投資及び出資金・貸付金	121,010	2.2	134,484	2.6	△13,474	△10.0
(6) 繰出金	247,601	4.6	246,991	4.8	610	0.2
歳出合計	5,402,569	100.0	5,116,202	100.0	286,367	5.6
うち人件費合計(a)+(b)	1,306,484	24.2	1,222,638	23.9	83,846	6.9

※端数整理により不整合

3. 公債費の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度		令和7年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額 (B)	償還額 (C)		政府	その他
1. 公共事業等債	534,298	26,200	58,042	502,456	496,080	6,376
2. 一般単独事業債	1,754,673	108,400	61,489	1,801,584	0	1,801,584
3. 公営住宅建設事業債	77,770	10,500	11,256	77,014	77,014	0
4. 教育・福祉施設等整備事業債	534,369	27,300	72,511	489,158	423,705	65,453
5. 辺地対策事業債	41,276	0	5,001	36,275	36,275	0
6. 災害復旧事業債	38,118	0	3,199	34,919	34,919	0
7. 財源対策債	430,001	24,600	47,474	407,127	402,266	4,861
8. 減税補てん債	857	0	717	140	140	0
9. 公有林整備事業債	3,881	0	946	2,935	0	2,935
10. 臨時財政対策債	1,262,696	0	153,869	1,108,827	949,499	159,328
11. 一般会計出資債	107,692	36,900	379	144,213	144,110	103
12. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	33,306	900	618	33,588	33,588	0
13. 減収補填債	2,099	0	131	1,968	1,968	0
計	4,821,036	234,800	415,632	4,640,204	2,599,564	2,040,640

Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があり、この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われました。

(単位；円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	724,764,102	655,841,988	68,922,114
後期高齢者医療特別会計	118,161,222	117,105,481	1,055,741
健康福祉交流館特別会計	84,279,944	82,324,888	1,955,056
町営駐車場特別会計	72,229,066	66,657,934	5,571,132

◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。令和7年度の被保険者は1,394人で、令和6年度1,484人と比較して90人減少しました。

◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)令和7年度の被保険者は1,607人で、令和6年度1,574人と比較して33人増加しました。

◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館の運営を行いました。令和7年度の入館者は73,346人で令和6年度と比較し26,527人減少、また入館料は令和6年度より9,182,550円減の38,944,200円となりました。

◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第1駐車場、中尊寺第2駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は16万9,225台で令和6年度17万4,127台と比較して4,902台の減となりました。

Ⅲ. 企業会計

◆ 水道事業会計

(単位 ; 円)

項 目			令和 7 年度	令和 6 年度
収益的 収 支	収 入	水 道 事 業	164, 303, 990	165, 263, 387
		簡易水道事業	129, 110, 418	129, 589, 189
		合 計 (A)	293, 414, 408	294, 852, 576
	支 出	水 道 事 業	159, 799, 137	158, 071, 295
		簡易水道事業	121, 069, 345	113, 178, 714
		合 計 (B)	280, 868, 482	271, 250, 009
	差 引 (A) - (B) = (C)		12, 545, 926	23, 602, 567
資本的 収 支	収 入	水 道 事 業	158, 200, 757	179, 750, 104
		簡易水道事業	160, 777, 600	261, 517, 010
		合 計 (D)	318, 978, 357	441, 267, 114
	支 出	水 道 事 業	217, 911, 785	247, 113, 585
		簡易水道事業	209, 042, 562	310, 582, 067
		合 計 (E)	426, 954, 347	557, 695, 652
	差 引 (D) - (E) = (F)		(※) ▲107, 975, 990	(※) ▲116, 428, 538

※ 令和 7 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29, 053, 149 円及び過年度分損益勘定留保資金 78, 922, 841 円で補てん。

※ 令和 6 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41, 221, 368 円、建設改良積立金 10, 000, 000 円及び過年度分損益勘定留保資金 65, 207, 170 円で補てん。

◆ 下水道事業会計

(単位 ; 円)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度
収益的 収 支	収 入	279, 431, 576	270, 168, 413
	支 出	273, 842, 699	262, 931, 440
	差 引	5, 588, 877	7, 236, 973
資本的 収 支	収 入	131, 841, 000	137, 492, 800
	支 出	218, 974, 117	222, 646, 179
	差 引	(※) ▲87, 133, 117	(※) ▲85, 153, 379

※ 令和 7 年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1, 638, 282 円、過年度分損益勘定留保資金 26, 296, 912 円、当年度分損益勘定留保資金 59, 197, 923 円で補てん。

※ 令和 6 年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1, 734, 608 円、過

年度分損益勘定留保資金 24,201,643 円、当年度分損益勘定留保資金 59,217,128 円で補てん。

※ 下水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業法を適用しております。

◇ 収益的収支

1 年間の営業活動である収支。主な収入は使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

IV. 財政健全化

1. 健全化基準

財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

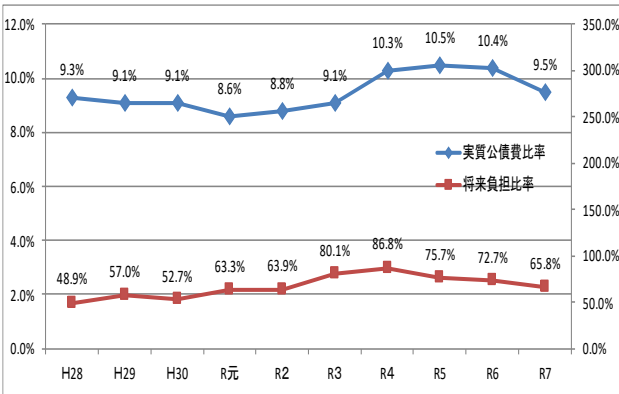
(1) 健全化判断比率

(2) 資金不足比率

	比率	早期健全化基準	財政再生基準	会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	水道事業会計	—	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%	下水道事業会計	—	20.00%
実質公債費比率	9.5%	25.00%	35.00%			
将来負担比率	65.8%	350.00%				

注 1…表中、各基準は国が示した数値です。
注 2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



※ **実質赤字比率**とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合
※ **連結実質赤字比率**とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合
※ **実質公債費比率**とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3ヵ年平均）
※ **将来負担比率**とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合
※ **資金不足比率**とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、令和 7 年度末 85 億 3,051 万円で、ピークであった平成 16 年度末（121 億 1,379 万円）と比較して 35 億 8,328 万円減少しています。

令和 7 年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（32 億 574 万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（22 億 531 万円）を差し引くと正味の借金は 31 億 1,946 万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は 20 億 2,283 万円で、前年度末（18 億 9,067 万円）と比較して、1 億 3,216 万円増加しています。

